

町村から声があがらないと困難との見解。今後、府議会へも請願の提出を考えている。

希望する啓発内容は、また、通う場所がない現状での啓発に対する認識は。

紹介議員 本市でも12月1日からポスター掲示など始められた。夜間中学の役割や、学び直しへの周知が必要。全国では、関係する映画の上映や、イベントでの啓発などが実施されている。

参考人 定時制高校と勘違いされる方も多し。ホームページへの掲載、広報車やラジオでの呼びかけ、住民課にリーフレットを配置するなど効果がある。周りの方が気づいて情報提供されたり、親御さんが問い合わせることも多し。まずは、認知度を高めることが重要と考える。

市担当部局に対する質疑

教育機会確保法により、行政の責務が明記されたことを踏まえ、本市の対応は。

学校教育課長 本市単独での設置は困難なため、夜間中学に関して以前から京都府に依頼しており、教育長協議会等でも話をしている。12月1日からは、市役所や住民センターなど6カ所にポスターを掲示し、リーフレットを設置した。これにより、問い合わせなどによるニーズ把握に努め、今後の協議に生かしたい。

京都府の反応は。

学校教育課長 協議会設置の動きはまだない。近隣の設置事例など状況把握をされている状態。京都府を通じて京

都市の話では、洛友中学校での受け入れを個々の自治体が希望された場合に対応しきれないという。本市としては、府が取りまとめをされることを望ましいと考える。

積極的なニーズ調査は。

教育副部長 プライバシーに関わる繊細な部分を聞き取る必要があるため、府を通じて各市町村の取りまとめをするのが望ましいと考える。

教育指導監 夜間中学を設置している近隣の多くは、もともと民設で運営されており、ニーズがはっきりしていた。また、未修了者全員が入学を希望されるわけではなく、外国人の場合、全教科を学ぶ夜間中学が良いのか、日本語教室が良いのかという選択もある。そのため、府が主体となって協議を進める必要がある。

市民からの要望はあるのか。また、ポスターを掲示して問い合わせがあったのか。

学校教育課長 市民からの要望はない。ポスター掲示後の問い合わせもまだない。

洛友中学校の入学希望者は増加傾向にあると聞いた。施設面で、京都市外からの受け入れは可能かと考えるか。

教育指導監 施設面では可能でも、教員配置や備品の準備などもあり簡単ではないと考える。他市町村も希望すれば、京都市も対応が困難では

質疑を終えて

委員間討議

夜間中学は全国的に進んでいない。しっかり調査するよう進めるために採択すべき。

本市ですでに動きがある。まずはニーズを把握し、府全体が連携するべきでは。請願は、議会運営委員会で説明され、会派等で事前協議し、常任委員会で審査を行うが、本件は一部手順がかけっており、採択は困難だと考える。

京都市によると、洛友中学入学希望が増加している。本市でもニーズ把握に向けた動きがある中で、議会として採択することほどうかと考える。

請願の内容を否定はしないが、採択することが夜間中学入学希望者にとって、良い結果を生むかは疑問。府が中心になって進めるべきでは。法整備以前から、本市では動きがあり、後ろ向きではない。ニーズを精査し、府に要望されるのが最良では。

京田辺市の子どもの健康と安全を守り、ゆきどていた教育を求める請願

賛成少数：不採択

請願項目

①教育支援員の増、図書館司書の全校配置を

②田辺中・大住中に武道場(第二体育館)を

③学校の施設・設備を計画的に改修、充実を

④学童保育の環境充実、保育時間の延長などを

⑤産地の選定や放射線量の事前検査など、給食食材の安全確保を

参考人・紹介議員に対する質疑

教育支援員を増員することで教員の負担が軽減され、子どもの対応が手厚くなるか。

特別な支援が必要なものでも、パニックをおこせば、それに対応するため授業が止まる可能性がある。国の基準ではなく、市単独で増員を

請願者から提出された資料でも、3校に1名の現状で大きな成果があると書いてあるが、図書館司書を1校に1名配置するメリットは。

参考人 図書室を利用する子どもが増え、環境も良くなったので成果はあった。八幡市では1校に1名配置がこれ毎日同じ職場にいること、子どものことをよく把握し、担任への情報伝達もされている。また、教員からも学校の一員という意識が生まれる。

近隣で給食食材の事前検査をしている自治体は。

紹介議員 長岡京市や京都市、大津市など。

市担当部局に対する質疑

市単独で教育支援員の増員はできないのか。

教育指導監 教育支援員は特別な支援が必要な児童生徒が入学される場合に、各校長からの要望とおり市が配置をしており、不足はないと考える。

図書館司書4名で12校を巡回するようにした成果は。

学校教育課長 環境整備や授業の資料選択などに大きな成果があり、現

状でおおむね賄えていると報告を受けている。

給食食材の調達にあたっての考え方と、食材検査による放射線の検出事例は。

学校環境整備課長 基本的に市場に出ている食材は、検査が行われており、出荷制限されている食材は仕入れない。事前検査をしている自治体の検査よりも、本市の方が精度の高い検査を行っているが、これまでに検出事例はない。

質疑を終えて

委員間討議

八幡市よりも施策が遅れて

いる。本請願を採択して、子育てに力を入れたい施策を進めるべき。

市の答弁を聞き限り、現在の対応で問題ないと考える。安全を求めることには限りがないため、これだけという基準はない。

市もできる対応はしている。今後も前向きに対応するのであれば、問題はないと考えるので、議会として採択する必要はないのでは。

市全体で限られた財源を有効に使うには、優先順位が必要と考える。他の課題がある中で、早急に改善が必要な項目とは思えない。

用語の解説

地方公営企業 (5面1段目)

地方公共団体が住民の福祉の増進を目的として設置する企業。上下水道、ガス、病院、交通等、生活に欠かせないサービスが対象事業となる。公営企業は提供するサービスの対価である料金収入により運営され、営業成績を明らかにするため特別会計を設置することとされている。

オストメイト

(9面右3段目)

病気や事故で腸や尿管が損なわれたことにより、便や尿を排泄するためのストーマ(人工肛門・人工膀胱)を造設した人のこと。

地域型保育事業

(8面左3段目)

平成27年度に開始された「子ども・子育て支援新制」により、子ども・子育て支援新制

文教福祉常任委員会の所管事務調査報告

※提出された報告書はホームページから閲覧、ダウンロードできます

待機児童問題 総括(抜粋)

4月に発生した140名という待機児童数は、その後の施策により確かに減少したが、今なお入所できない児童がいることも事実。短期的な対策として、認可外保育や一時保育利用者への弾力的対応や、臨時職員の処遇改善も必要と考える。



管外視察研修(東京都町田市)

地域包括支援センター 総括(抜粋)

市民の認知度がまだ低いので工夫したPRと関係機関との連携強化に加え、高齢化率の高い北部地域の人口推移には注視が必要。今後さらに地域包括支援センターの役割が重要となるため、拠点の拡充と体制の強化が求められる。



管内視察(あんあん常磐苑)